

フランス憲法院判決の進展

——新聞事業の集中排除に関する二判決を中心に——

矢 口 俊 昭

はじめに

- 一 新聞事業に関する立法の概観
- 二 二つの憲法院判決
- 三 判決にみられる進展
結びに代えて

はじめに

近年、フランスにおいて新聞事業に対する規制、すなわち新聞事業の集中排除をめざす立法が立続けに制定された。新聞については、従来から、種々議論はあったが、新立法にまではなかなか到達しなかった。しかし、一九八一年に成立した左翼政権が一九八四年に抜本的な新聞事業に対する規制立法を制定した。その後、一九八六年の政権交代とともに、八四年法の見直しが始まり、一九八六年新たな規制法が成立をみた。さらに、同年十一月前示法律を補完する法律も制定された。

これらの立法過程において、憲法院はそれらの法律の合憲性審査のために二度関与した。すなわち、前示八四年法および八六年法についてである。この二件の判決、特に前者の判決には憲法院判決の展開にとって非常に重要と思われる判示が少なくない。

この点については、既に、樋口教授によるすぐれた論文⁽¹⁾がある。本稿も多くの教示をそこから受けたことは言うまでもない。ところで、筆者は、最近公刊された「フランスの憲法裁判⁽²⁾」という論稿で、一九八四年判決には権利・自由についての階統化への新たな展開の萌芽がみられることを、甚だ簡単ながら、指摘した。この展開の萌芽につき合憲性判断の方法も含め、いま少し詳細に検討する必要性を前示論稿の脱稿以来感じていた。筆者が本稿で論じようとする観点は、前示樋口教授の論文と相当異なると思われるので、敢えて、素材は共通だが、稿をまとめることとした。

- (1) 樋口陽一「二つの『自由』、または『公正』の代償——一九八四年のフランス新聞法制を素材として——憲法と行政法（小嶋和司博士東北大学退職記念）五—八頁—五三七頁（一九八七年）。これは、国家からの自由と国家による自由の二つの自由の問題をフランスの新聞事業に関する法およびそれについての憲法院の判決を通して提示し、それをわが国の問題状況と対照し、さらに二つの自由の対抗関係を法・政治思想の領域で展開するという大変スケールの大きい論文である。
- (2) 拙稿「フランスの憲法裁判」芦部信喜編憲法訴訟講座第一巻一四五頁—一七七頁（一九八七）

一、新聞事業に関する立法の概観

一般に、フランスでは新聞事業の自由は新聞の自由 (*la liberté de la presse*) に含まれる。そして新聞の自由は、その活動およびそれに関係する人の多種多様性から、広義に理解される。例えば、リヴェロ教授は、この自由を構成するものとして、新聞事業の自由、ジャーナリストの自由、付加的活動の自由および助成される自由の四つを挙げる。⁽¹⁾ このように、新聞事業の自由は新聞の自由の一つである。一九八四年および一九八六年の二法はその中心を新聞事業の規制においている。それに対する憲法院の判決を検討する本稿では、まず、それらの法律の内容を概観しておくのが便宜であろう。

(一) 前史

新聞事業に対する規制の歴史も、古くは、フランス革命にまで遡る必要がある。しかし、ここでは、この種の立法史⁽²⁾を全体的に問題とするのではなく、とり敢えずは一九八四年法の沿革を知ればよい。したがって、一般に、一七八九年人権宣言——一条の趣旨を具体化したといわれる、出版に関する一八八一年七月二九日法⁽³⁾からみていけば十分と思わ

れる。

本法は、既にその多くの諸規定が廃止されているが、依然としてフランスの新聞法の基礎といわれる。意見の自由と自由な出版の権利を保障する本法は、それまでの政府とジャーナリストの長い戦いを終結させた。この法の最大の特徴は新聞の独立を侵す恐れのあるあらゆる圧力から新聞を保護するところにある。その第一条では「印刷と出版は自由である」と規定し、新聞や定期出版物も、公刊の地の検事局への印紙貼付の旨の届出を除く、いかなる事前許可なしに公刊できる、とする。このような国家からの自由の原則は第三共和制初期の自由主義に基づくものといえよう。したがって、本法では新聞事業に関する規制は全く考慮の外にあった。

しかし、二十世紀とともに、技術革新並びに新聞事業の集中が登場し、新たな規制、特に新聞事業についての法の必要性がさげられるようになり、一九四四年オルドナンス⁽⁴⁾の制定をみる。本オルドナンスは、新聞事業を《ガラス張りの館》(maison de verre) に変えることによって、金権に基づく秘密裡の影響をなくすことをめざした。したがって、それには透明性 (transparence) についての多くの諸規定が含まれる。名板貸しの禁止、株式の記名性、新聞事業の所有者および法的または事実上の管理者の氏名等の公開、並びに毎年度の経営計算書、貸借対照表の公開など、後の法律によって引きつがれた多くの諸規定が存した。また、多元性の確保に関しても「一人、一紙」(Un homme, Un journal) の原則が採用された。

このように、一九四四年オルドナンスには、後にみる法律に取り入れられた規制が多くみられる。しかし、本オルドナンスの最大の欠陥は有効に働かなかったことである。そしてその理由は、企業や会社の法的・経済的実態にオルドナンスが適応していなかったところおよび理論的には厳しいが不明確でかつ複雑な規定で規制をめざしたところにあった、といわれる。⁽⁵⁾

(二) 一九八四年一〇月二三日法律⁽⁶⁾

本法「新聞事業の集中を制限し、かつ、その財政上の透明性およびその多元性を確保するための法律」がその正式名称である。制定の背景にはきわめて多くの要素がみられる。その錯綜した要素のために、本法ほど成立までに時間を費やしたものは他にないであろう。⁽⁷⁾

そもそも、本法の制定の直接的端緒は一九八一年のミッテラン大統領の誕生にある。彼の政策提言の一つに新聞法の改正があったからである。他方で、エルサン氏という新聞王の存在がある。彼は保守系の国民議会議員でもあり、彼のグループは、一九八四年当時で、全国紙三紙と地方紙一五紙を有していた。⁽⁸⁾このような一定のグループへの新聞業の集中傾向が顕著にみられた。そこで、新法の制定の動きはこの種の独占グループの解体をめざすこととなり、そのことが、前示事情から、左翼政権と保守派の厳しい対立を惹起することとなり、さらに、一九八六年の春には国民議会議員の総選挙が予定され、それに勝利するためには各政党がそれぞれ新聞に対して一定の配慮を払わざるをえないという事情が加わった。このような種々の要素がかさなり、本法はまれにみる難産の結果成立をみたのである。

しかし、前示のような政治的要素だけをあまりに過大視することも正当ではない。前述のように、新聞事業の集中化傾向に対して一九四四年オールドナンスのもつ欠陥、すなわち、社会・経済状態に適応していないことおよびオールドナンスの規定自体からくる非適用性にも本法制定の原因をみることはできる。

一九八四年法は、前示の名称通り、新聞事業体の財政上の透明性と多元性の確保をその目的とする。ここで、新聞事業体というのは、定期的に少なくとも月一回刊行される政治的・一般的情報に関する出版物を一又は二以上編集し又は発行する自然人又は法人などという。

前者の目的のために、本法は、一九四四年オールドナンスに含まれた諸規定の多くを再び採用している。マスケレ教

授によれば、本法の「透明性に関する諸規定は―経験によるのだが―一九四四年オールドナンスのそれより明確でかつより適確な全体を構成している。⁽⁹⁾」

まず、新聞事業体の所有者あるいはそれを支配している者が明らかにされねばならない。そのために、名板貸しの禁止および株式の記名性が定められる。この記名性については、詳細で、新聞事業体の資本、株式および議決権の少なくとも二〇％を直接又は間接に保有する会社の株式の記名性が課されると同時にその閲覧が一定の者に許される。当該新聞事業体の株式の記名性等については後述する。

つぎに、新聞事業体に関する種々の情報の公開も透明性にとって不可欠である。この種の規定は若干複雑である。第一に、読者に公開されるものからみていくと、全ての新聞事業体はその定期的出版物の各号において、次の事項を報知しなければならない。(1)当該事業体が法人格をもたない場合、所有者又は共同所有者である自然人の氏名、(2)法人格を持つ場合、その形態、存続期間、名称又は商号、所在地、資本金の額並びに法定代表者および主要な社員三名の氏名、(3)発行人および編集責任者の氏名、(4)発行部数。出版物の各号ではなく、一年に一度九月期に掲載が義務づけられるものとして、前年の平均発行部数、平均販布部数、経営計算書、貸借対照表および管理者の氏名等がある。さらに、定期ではないが、新聞事業体の資本等の少なくとも二〇％を直接または間接に保有することとなる株式等の譲渡は、一ヶ月以内にその旨を当該事業体の発行する一または二の出版物に広告しなければならない。

第二に、「新聞の透明性および多元性のための委員会」(以下、単に委員会という)に通知すべき事項がある。それは、(1)当該事業体の所有者の氏名並びに上位二〇名の株主又は持分保有者のリストおよび株式または持分の数 (2)管理者または管理・経営機関の構成員の氏名 (3)出資者総会の記録 (4)一つの新聞事業体の資本または議決権の二〇％を、直接であれ間接であれ、保有する人からの株式の取得又は譲渡⁽¹⁰⁾ (5)新聞の紙名の譲渡の場合にはその旨と受領者

の氏名である。他にも、一定程度の資本等の保有者は、支配および資金調達に関して、委員会の要求に対し情報提供義務を負う。⁽¹¹⁾

後者の目的、すなわち多元性の確保に関する諸規定は、その適用範囲が、透明性の諸規定の場合と異なり、政治的・一般的情報を掲載する日刊紙に限られる。⁽¹²⁾ それらの規制は大きく二つに分けられる。一つは、自然人であれ法人その他の団体であれ、ひとりの者が所有また支配できる限界を定めたことであり、いま一つは新聞事業内部の組織に関するものである。

第一の規制は非常に詳細、複雑である。三つの場合が存する。(1) 全国紙については、人は、二以上の日刊紙を、その販布⁽¹³⁾ (diffusion) 部数の全部が同種の日刊全国紙全体の販布部数の一五%を越えない限り、所有しまたは支配できる。(2) 地方紙に関しても、同様に、一五%の限界が定められる。(3) 一また二以上の日刊全国紙および地方紙の両方を人が所有または支配できるのは、当該日刊全国紙の販布部数の合計が同種の全国紙全体の販布部数の一〇%を越えず、また当該地方紙の販布部数の合計が同地域の地方紙全体の販布部数の一〇%を越えない場合である。この各上限の算定は当該所有権または支配権の取得の月の前月以前一二ヶ月からなる同一の期間について行われる。この算定方法は、本法公布時の現状を規制する場合にも同じとする規定があったが、その規定は憲法院による違憲の判断に基づき削除された。さらに、新聞事業体の所有権または支配権を譲渡しまたは取得する者は、その取引の前に、その旨を前示委員会へ届け出なければならない。

第二の新聞事業体の組織に関する規制として、日刊紙全てに職業ジャーナリストからなる固有の常設編集局の設置を義務づけるものがある。そして、この編集局は当該日刊紙の理念の自律性を保証するに足るものでなければならぬとされる。

以上のような透明性および多元性のための諸規制を実効的にするために、本法は義務違反に対する罰則を定めると同時に本法施行を監視するための独立委員会を設置した。この委員会が「新聞の透明性および多元性のための委員会」である。本委員会の権限は、前述のもの以外に、一般的に情報収集、資料閲覧および立入検査等に及ぶ。いま一つ重要な権限が委員会に付与されていたが、これは憲法院の違憲判決により削除された。この点については後述する。

(三) 一九八六年八月一日法律⁽¹⁵⁾

一九八四年法が施行されて二年足らずの一九八六年三月に総選挙が行われ、その結果、社会党政権から保守政権へと政権交代がなされる。ここに、八四年法に変わる新法の制定が日程にのぼり、約四ヶ月後に制定をみたのが八六年法である。

かかる改正の背景⁽¹⁶⁾には、政権交代によって八四年法に反対する党派が多数派を形成することから生ずる見直しの動きが当然存する。そして、この動きを指導するのは、前法の介入主義に対する自由主義の復活という新聞についての考え方の相異である。また、より一般的には、新聞事業を規制する法状況の不明確性の克服という必要性も存したと思われる。すなわち八四年法は、憲法院の違憲判決をうけ、その違憲とされた部分を除いて、公布された。従って、一九四四年のオールドナンスの相当部分を残存させることとなり、法状況が不明確とならざるをえなかった。⁽¹⁷⁾この法状況の明確化の要請は、後述のように、八六年法によっても結局満たされなかった。同様に、実現されなかった意図としては、多元性の確保を新聞事業に対する国の経済的補助によって実現することであった。この種の主張も相当以前からみられるが、結局は、今後の課題として残された。

八六年法も八四年法と規制の大筋においては一致しているので、八四年法と比較しながら、八六年法の内容を簡単にみていくこととしよう。

まず、適用範囲についてだが、八六年法は、従来の法に比べ、その適用範囲を簡潔に定義し、拡大している。すなわち、定期的なあらゆる出版物⁽¹⁸⁾、より正確にはかかる出版物を編集、出版するあらゆる事業体をその適用範囲とする。ここでは、出版物の定期性についての限定を一切認めず、また出版物の内容による区分も一切排除される。さらに、テレマティクを使った相互的役務 (services télématiques interactifs) ⁽¹⁹⁾ にも本法は適用されるといわれる。なお、多元性に関する諸規定の適用範囲は八四年法と同様である。

つぎに、財政上の透明性についての本法の特色は、前二法に比べ、その規制の簡素化と義務の軽減化にある。⁽²⁰⁾ 透明性の前提である名板貸しの禁止並びに出版物の各号において読者へ報知される事項としての所有者等の氏名、発行人および編集責任者の氏名および法人格をもつ場合の法人についての種々の情報は本法においても八四年法と基本的に同じである。唯一、報知事項から除かれたのは発行部数である。また、最大の軽減は、前法で年に一度読者に公開を義務づけられていた前年の平均発行部数以下の諸事項の掲載の廃止にみられる。

他にも若干の改正がみられる。一つは株式の記名性について、前法では新聞事業を支配・管理する会社にもこの要請は及んだが、本法は新聞事業体にのみ適用されることから、その記名性も新聞事業体にのみ課せられる。いま一つは、資本や株式等の譲渡や財産等の名義換えの公開の範囲が変更された。八四年法では、当該新聞の資本または株式等の二〇％を超える譲渡または取得は委員会への報告が義務づけられたが、本法ではその限界を1/3に引き上げ、また委員会が廃止されたので、そのことは直接読者に公開されることとする。⁽²¹⁾

さらに、多元性の確保については、本法は、前法の詳細な区分を棄て、規制の簡素化と軽減をもたらした。すなわち、政治的・一般的情報を掲載する日刊紙の全国での販布部数の三〇％を超えた販布部数をもつ複数の同種の日刊紙を、同じ人、グループあるいは法人が所有、支配または編集できない、とする。本条項は、後で指摘するように、一

九八六年十一月二七日法によって補完されたものである。というのは、ほぼ同旨だが規定の仕方が不十分な条項が憲法院によって違憲とされたためである。また、多元性の確保を補完するものとしての自主原則については、本法では、八四年法で定められた常設の編集局の設置義務は廃され、新聞事業体の株式のあらゆる譲渡が経営あるいは管理機関の承認にふされるとされる。

最後に、これらの諸規制に対する強制は、八四年法とは異なり、逆に一九四四年オールドナンスと同様に、本法ではもっぱら司法裁判官による罰則の適用に委ねられる。要するに、八四年法にみられたような独立行政委員会またはそれに類する機関は排除された。

(四) 小括

以上、新聞事業の規制に関する立法状況を簡単ながらみた。結局、後の二つの法はいずれも前法の廃止をめざしたが、それぞれ憲法院の違憲判決そしてその後、当該法の再審議を議会にはかることなく、違憲とされた条項を除き、八四年法そして八六年法は公布された。従って、各前法の一部が有効のまま残り、不明確で、錯綜した法状況が現出した。

八六年法の公布により、三つの法の混在という状況が生まれ、それを解消するために、一九八六年十一月二七日法⁽²²⁾が必要となる。本法は、八六年法に対する憲法院の違憲判決を十分考慮しつつ違憲とされた条項を修正することにより、八六年法を補完した。その結果、ここにはじめて、一九四四年オールドナンスおよび八四年法は廃止され、新聞事業に関する立法は明確となり、一応の完結をみる。

しかしながら、このようにして完結した八六年法の有効性につき既に疑問が呈される。それは、前述のところから明らかなように、本法の実効性に関してである。本法は本法の定める義務や禁止の遵守を、違反の場合に罰則を適用

することによる司法的統制に委ねた。これは一九四四年オルドナンスと同じ方式であつて、そこではかかる強制が十分に機能せず、実効性に欠けるといふ批判がなされた。本法についても同じ批判があたるといわれる。というのは、本法にも一九四四年オルドナンスと同様不明確な概念が少なくないことおよび檢察の捜査・訴追における慎重さという伝統があるからである。⁽²³⁾ 制定後未だ日が浅く、適用はこれからである。實際を注目しよう。

最後に、自由な伝達に関する一九八六年九月三〇日法⁽²⁴⁾についてもふれておこう。この法により、新聞事業に対して一定の制限が課せられたからである。それは他のコミュニケーション手段への参加の制限である。

同法によると、政治的・一般的情報を掲載する一または複数の印刷日刊紙を編集または支配する人は、もしそれらの日刊紙が同じ性質の印刷日刊紙の全国販布部数の二〇%以上の販布部数を占める場合、一定の上限を越えて、ヘルツ波テレビ放送、ラジオ放送そしてケーブルラジオ・テレビ放送の三つの活動の一つ以上を同時に行うことが禁止された。いわゆる「四分の二状況」といわれる。この原則は一定の地域に限定しても適用される。この原則は、逆に、テレビやラジオ事業体にも、無論、適用がある。

このように、今日、技術革新による情報手段の多様化に伴い、種々の情報手段相互間の規制も問題となつてきている。

(1) J. Rivero, *Les libertés publiques*, P.U.F., 1977, T. 2, pp. 192-212.

(2) この点については、山本桂一「フランスにおける表現の自由(一)」*国家学会雑誌*七〇巻一一・一二号一頁—四三頁(一九五六年)、特に二五頁—三八頁を参照。

(3) 本法は *Codes et Lois usuels, Codes d'audience*, Dalloz, 1979, pp. 534-539 に掲載のものを利用した。また、解説としては E. Derieux, *La loi du 29 juillet 1881, R.D.P.*, 1981, pp. 1501-1548. がある。著者によれば、本法は新聞の自由の原則、具体的には、

国家機関の最小限の関与と事後制裁を定める。

- (4) 本法は *La Semaine Juridique*, Textes, No. 8880, 1944. に掲載のものを利用した。
- (5) 本オールドナンスは個人業としての新聞事業をその対象の中心においていたので、会社グループや持株会社の実態をとらえられなかった。また、「一人、一紙」といった場合、一人が自然人だけなのか、法人も含むのか不明確であると同時に同紙名で複数の新聞を併合することも可能であった。これらの点については、J.-C. Masclet, *La loi sur les entreprises de presse*, A.J.D.A., Doctrine, 1984, pp. 644-665. 特に pp. 644-645. また、ドゥリユー教授は本オールドナンスは全く十分には適用も遵守もされてこなかった、という。E. Derieux, *Le nouveau statut de la communication*, R.D.P., 1987, pp. 324-325.
- (6) 本法は A.J.D.A., *Legislation*, 1984, pp. 710-712 に掲載のものを利用した。また、本法の紹介として小早川光郎「新聞支配の規制」日仏法学（一九八六年）七五頁―七八頁並びに本法の適確な解説および翻訳として加藤典洋「出版事業適正化法」外国の立法二五巻三号（一九八六年）二二六頁―二三九頁がある。フランス語の解説としては、J.-C. Masclet, op. cit., A.J.D.A., Doctrine, 1984, pp. 644-665, Ch. Debasch et G. Drouot, *La loi du 23 Octobre 1984 et la liberté de la presse*, Dalloz, 1985, pp. 49-64 を参照した。
- (7) この点については樋口陽一、前掲論文および加藤典洋、前掲解説に詳しい論述があるので、参照。
- (8) J.-C. Masclet, op. cit., A.J.D.A., Doctrine, 1984, p. 645. 注(8)に実体の若干の紹介がある。また、デバッシュ教授によれば、エルサングループは全国紙で三九%、地方紙で一四%を占めるとされる。Ch. Debasch et G. Drouot, op. cit., Dalloz, 1985, p. 56. より一般的には若干古いが P. Albert, *La presse française. Notes et Etudes Documentaires*, nos 4729-4730, 1983, pp. 71-76. を参照。
- (9) J.-C. Masclet, op. cit., A.J.D.A., Doctrine, 1984, p. 652.
- (10) かかる取得または譲渡の公開には、正確にはさらに二つの要件がある。かかる取得等が当該事業体の承認にかかり、また当該取得者が当該事業体の資本等の二〇%以上を保有することとなる場合である。
- (11) なお、透明性の規定のうちに、外国人の取扱いの規定が含まれているが、本文で省略した。簡単に言えば、特別な国際的取極のある場合を除き、外国人は新聞事業体の資本等の少なくとも二〇%以上を直接または間接に保有できないし、また二以上の新聞事業体に直接資本参加できない。
- (12) マスクレ教授は、最近増加傾向にある週間の新聞を排除したことは多元性の保持にとり問題である、という。J.-C. Masclet, op. cit., A.J.D.A., Doctrine, 1984, p. 653.

- (13) 樋口教授の訳語に従った。P. Albert, op. cit., N.E.D., p. 53によると、新聞は予約購読、宅配、店頭販売（フランスでは最も一般的）によって diffuser される。従って、実質的には販売と考えてよいと思うが、diffusion の流布の意味を含ませるのが適当と考え、販布とした。
- (14) 本委員会は六名からなる。指名権者は大統領、国民議会議長、元老院議長、コンセイユ・デタの副長官、破毀院長官、および会計検査院長官であって、各一名を指名する。任期は六年である。
- (15) 本法は、その解説である G. Pepy, La réforme du régime juridique de la presse, A.J.D.A., Doctrine, 1986, pp. 527-536・Annexes pp. 536-538 に掲載のものを利用した。
- (16) ペピィ氏は改正の背景として、法状況の不明確性、八四年法への反対、自由主義の復活および国の経済的補助の創設の必要性を挙げる。G. Pepy, op. cit., A.J.D.A., Doctrine 1986, p. 528.
- (17) 法状況の不明確性はドゥリユー教授によっても指摘される。E. Derieux, op. cit., R.D.P., 1987, p. 325. また実際一九四四年オールドナンスの何が有効かについても議論がある。この点については、S. Hubac et J.-E. Schoettl, La situation des groupes de presse à la suite de la décision des 10 et 11 octobre du Conseil constitutionnel et de la promulgation de la loi du 23 octobre 1984, Revue de la science criminelle et droit pénal comparé, 1985, pp. 4-11 を参照。
- (18) 前法では単に publication としていたが、本法では publication de presse とされる。範囲は確かに違うが、訳し変える必要もないと思うので出版物で統一した。
- (19) ペピィ氏によれば、一九八二年七月二九日法七七条の定める役務はその定期性からテレマティークによる出版物とみなされる。G. Pepy, op. cit., A.J.D.A., Doctrine 1986, p. 529.
- (20) E. Derieux, op. cit., R.D.P., 1987, p. 327, G. Pepy, op. cit., A.J.D.A., Doctrine, 1986, p. 531.
- (21) 新聞事業に関わる外国人の問題は本法にも規定されたが、ほとんど八四年法と同じである。大きな相異は、八四年法ではフランス国内の移住外国人社会を対象とした出版物については適用除外とされたが、本法ではかかる特別な制度は廃止された。
- (22) 本法は J.O., 1986, II, 28, pp. 14297-14300 に掲載のものを利用した。
- (23) G. Pepy, op. cit., A.J.D.A., Doctrine, 1986, p. 531.
- (24) 本法は、La semaine juridique, Textes, 1986, 59250, に掲載のものを利用した。

二、二つの憲法院判決

前節で指摘したように、八四年法と八六年法の二つが憲法院の違憲審査に付された。いずれも六〇名以上の国民議会議員および元老院議員によって申し立てがなされた。また、同様に、いずれも一部違憲の判決である。本節では、この二つの判決内容を一瞥しつつ、次節でふれることのできない若干の興味ある論点についてもみておこう。

(一) 一九八四年一〇月一〇・一一日判決⁽¹⁾

本判決は憲法院判決のうちでも大部なものの一つである。判決は大きく六つに分かれる。すなわち、立法手続、透明性およびそれに関わる強制、多元性、透明性および多元性のための委員会、刑事制裁そしてその他の諸規定である。なお、立法手続およびその他の諸規定についての判示部分には、目新しいものもなく、また紙数の関係もあり、ここではふれない。

まず、透明性については同院は、その目的が新聞の自由に対立したりあるいはそれを制限したりするのではなく、その自由の有効な行使の強化に資すると判断する。具体的な諸規定につき、第一に注目されるのは種々の規定が人権宣言八条の罪刑法定主義原則の要請である明確性を欠くとして、違憲の申し立て⁽²⁾がなされたことである。名板貸しの違反についてその構成要件が明確でないとか、株式の記名性に違反をした場合に罰せられる事実上の役員 (directors) の觀念の不明確性および新聞事業体の資本等の二〇%以上を直接または間接に保有することとなる株式の譲渡等の公開につき、直接または間接という文言は不明確であるとか、である。同院は、この種の申し立てに対し、ほとんど「十分明確な方法で定義されている」として、合憲判断を下した。唯一、同院は先の最後の例にある公開義務

の場合、誰が罰せられるか不明確であるとして、その罰則規定を違憲とした。

第二に注目されるのは、私生活の尊重への権利、いわゆるプライバシー権に基づく違憲の主張である。申し立てによれば、かかる権利の不可欠の要素として取引 (affaires) および資産の秘密の権利があるから、新聞事業体の株式等の二〇%以上を保有する会社の株主等が当該会社の記名の株式簿を閲覧できるという規定および新聞事業体の二〇%以上の資本等を保有するものは委員会による一定の情報請求に応答する義務があるという規定は違憲と主張された。これに対し、同院は、一般的に、これらの規定がいかなる憲法的価値の原理あるいは原則とも抵触しないと、プライバシーの権利に何ら言及することなく、違憲の主張を斥けている。かかる判示の意味も必ずしも明確ではないが、カイゼール教授の指摘するように、事業の自由がプライバシーの権利の一部と一般に考えられていないということであろう。⁽³⁾ このように、透明性に関するほとんどの規定を同院は合憲とした。

つぎに、多元性に関する判示部分をみてみよう。ここには、注目すべき判示が少なくない。そのなかでも、特に、人権宣言一条の保障する思想および意見の自由な伝達が基本的自由 (Liberte fondamentale) であるという指摘および一般的・政治的情報を掲載する日刊紙の多元性の保持が、それ自体、憲法的価値を有する目的であるという宣示は重要である。この点は後の節で詳しくみるので、ここではその他の判示部分を概観する。

前節でみたように、本法は、多元性の保持のために詳細な販布部数の制限を設けたが、同院はかかる制限の合憲性の判断はその適用の場合を勘案して行われる、とする。上限の算定方法は二つに分けられる。第一の場合は、上限は当該所有権または支配権の取得の月の前月以前一二ヶ月からなる同一の期間についてなされる。第二の場合は、本法公布時の現況の規制をめざすもので、そこでは上限は本法公布に先だつ一二ヶ月からなる同一の期間においてなされる。

第一の場合については、同院はいわゆる留保付き合憲の手法を使い、適用領域を限定した。それに従うと、将来にわたっても、本上限の適用は新たに発刊された新聞あるいは所有権または支配権の取得以外の理由による販布部数の発展の場合には排除される。これは本法適用のディレクティブといえよう。

なお、本判決には、この他にも多くのディレクティブがみられるが、ここでは特にとりあげない。しかし、これにつき重要な革新である一点だけは指摘しておく必要がある。それは本判決ではじめてディレクティブがその本文で明示されたことである。すなわち、判決本文の二は「上に述べた解釈という厳格な留保の下で、本法の他の諸条項は憲法に反しない」とした。従来、ディレクティブについてはその既判力につき議論があつたが、ここに同院は明確な解答を提示したといえよう。⁽⁵⁾

第二の場合について、同院は違憲と判断した。その理由は、公的自由について公布時の現況を問題とする場合は次の二つの場合に限られるからである。その場合というのは、現況が違法に獲得された場合とそうすることが憲法的目的の実現のために実際上必要な場合である。そして、本件の場合はこの二つのいずれの場合にもあたらないとされる。

この判示の理解については、見解は分かれる。現況の変更についての立法権限の制限と解するもの、⁽⁶⁾これと近いもので、現況を将来にわたって変更するという即時効原則に対する制限とするもの⁽⁷⁾および法律の不遡及原則の一適用と解するもの⁽⁸⁾がある。樋口教授によれば、この判示は「『公の自由に関する現存の状態の変更』そのものについての立法裁量を限定する」ものである。⁽⁹⁾

この点でフランク教授の見解が大変興味深い。彼はここでの公的自由に関する状況は、憲法的価値を有する刑法の不遡及原則と立法的価値をもつその他の法の不遡及原則の間にあるとする。そして、かかる公的自由に関する状況の規制規範の不遡及原則は、前示二つの例外をもつが、同院によって憲法的性格が承認され、それは刑法のそれとほと

んど同様に侵かされない、とされる。この判示の意味は今後の判決で明らかになっていくと思うが、いかに解しようと、本判示が立法府の権限を制限するものであることに变りはなく、またそこに本判示の重要性も存する。

この判示でいま一つ興味をひくものがある。判決は、当該規定が「これらの状況の違法性に言及することによつても、また既に失われた実効的多元性を再構築する必要性によつても正当化されない。従つて、これらの諸規定は違憲である。」⁽¹⁰⁾という。ここでは、立法府の正当化の試み、要するに、挙証の努力のなかったことが非難されているように思える。仮にそうであるとする、公的自由の現況の規制については、その正当化を立法府が負い、それがない場合は違憲とされるという立場を同院が採用したことになる。ビアンヴニユ教授の次の指摘はこのことを指しているのであらうか。「本件において、憲法院はこのような状況(違法に獲得された「カッコ内は筆者」)にいかなる言及もないことを認めただけであつた。」⁽¹¹⁾

また、この上限の確定およびその適用が企業活動の自由に反するという主張に対して、同院は、かかる制限は多元性の保持の必要性に基づき、財産権のいかなる剝奪も、いかなる他の行使態様も禁じていないとして、この主張を斥けぞけた。同時に、自主編集原則に基づく職業ジャーナリストからなる編集局の創設義務が人権宣言一条に反するという主張も斥けぞけられた。

最後に、本法の一大特色である透明性および新聞の自由のための委員会の創設に関わる諸規定についてみる。ここで、争われたのは委員会の次のような権限の合憲性である。多元性の保持のための前示販布部数の上限の踰越および自主編集原則の違反の場合、委員会は、その違反事実を確認し、関係人に必要な排除措置を命ずるとともにそのための一定の期間を定めることができる。そして、かかる措置が期間満了後も不履行の場合は、その事実を確認し、その事件の書類を検察庁に引き渡すこととなるが、前示確認は税および郵便に関する新聞事業に対する優遇措置の剝奪を

直ちにしかも自動的にもたらす。

このような権限に対し、憲法院は、それが人権宣言一条が禁止している事前許可と同視しうる効果をもつと認め、違憲を宣した。なお、この理由の直後に、この権限が人権宣言一条の意味での濫用を排するためと仮定しても、「その抑制は行政機関に与えられない」と同院はいう。ここから、違憲の理由として、権力分立原則違反も示唆されていると考えることもできる。⁽¹²⁾

以上のように、本判決には今みた委員会の権限および多元性のための販布部数の上限を本法公布時の現況に適用する規定の違憲およびそれと不可分に関係する若干の条項の違憲が含まれる。

(二) 一九八六年七月二九日判決⁽¹³⁾

本判決は、八四年判決ほど大部ではないが、大別すると、適用範囲、財政的透明性、多元性、罪刑法定原則、前二法の廃止およびその他の諸規定からなる。本判決は、その重要部分について八四年判決と全く同じである。当然といえば当然だが、本判決は八四年判決の原則を再確認したといえる。

まず、適用範囲についてだが、憲法院は、一般的に、法律の適用範囲の決定は憲法を遵守する限りで、立法府によって自由になされると判示する。

つぎに、財政上の透明性につき、前述のように、本法は前法より簡素化、軽減化をはかった。この点で、同院は、より厳格でない新たな諸規定はそれ自体で違憲の理由とはならないとし、また透明性のための欠くべからざる情報の提供があることを承認した。そして「透明性という目的を実現する態様について立法者によってなされた判断には明白な過誤がない」と判断された。ここで、八四年判決にはみられなかった「明白な過誤」の基準が使われているのが注意をひく。最後に、多元性の保持に関する諸規定の判示をみる。この点でも、本法には相当の簡素化がみられたが、

そのなかで販布部数の上限の遵守者をもっぱら買収者とした点が憲法院の非難をうけた。すなわち、本規定によれば、買収者と法的には別個の自然人あるいはグループが存在し、買収者はそれらの権威の下にあるいはそれらに依存している場合がある。判決は、自然人またはグループがこの上限によって対抗されることなしに既存の複数の日刊紙の完全な所有者になりうる、という。したがって、このような新聞の多元性の保持の態様は実効的性格をもたなくなり、違憲と判示された。

本判決のその他の部分については、特に言及を要しないと思われる。以上のように、本判決では多元性のための規定が不十分として違憲とされ、その結果、それと密接不可分の若干の条項も違憲とされた。

- (1) Recueil des décisions du conseil constitutionnel, (以下 R.D.C.C. と略す) 1984, pp. 78-93.
- (2) 申し立て書は J.O., 1984.10.13 Informations parlementaires, pp. 3206-3212 にある。
- (3) P. Kayser, Le conseil constitutionnel protecteur du secret de la vie privée à l'égard des lois, Mélanges offerts à P. Raynaud, Dalloz, 1985, pp. 329-348, 特に pp. 343-344 を参照。
- (4) リヴェロ教授は三つのディレクティブの類型を挙げるが、これはそのうちの適用ディレクティブ (directives d'application) すなわち適用機関に対し採用すべき行動を示すものに該当しよう。ちなみに、他の二つは解釈ディレクティブと指導ディレクティブがある。J. Rivero, Autour de la loi sécurité et liberté "Filtre le moustique et laisser passer le chameau" A.J.D.A., Doctrine, 1981, p. 277, 参照。
- (5) 従来、憲法六二条の判決の効力、すなわち既判力 (autorité de chose jugée) が判決本文以外にも認められるか議論があり、その後一九六二年一月一六日判決で、「本文の必要な根拠」にも既判力はあるとされた。それ以来「本文の必要な根拠」とは何かにつき種々議論があったが、本件で判決本文中に留保を入れたことにより、この議論は一応結着がついたといえよう。
- (6) ファボルー・フィリップ両教授の見解。L. Favoreu et L. Philip, Les grandes décisions du conseil constitutionnel, (以下 G.D.C.C. と略す) 4^e éd., Dalloz, 1986, P. 657.

- (7) フランシス・アモン教授の見解。F. Hamon, Le conseil constitutionnel et la liberté de la presse, R.P.P., 1984, no. 913, p. 87.
- (8) フランク教授およびマスケレ教授の見解。C. Franck, L'évolution des méthodes de protection des droits et libertés par le conseil constitutionnel sous la septième législature, La semaine juridique, Doctrine, 1986, no. 3256, 18, J.-C. Masclet, op. cit., A.J.D.A., Doctrine, 1984, P. 654.
- (9) 樋口陽一前掲書五三〇頁。
- (10) R.D.C.C. 1984, p. 86.
- (11) J.-J. Bienvu, note, A.J.D.A., 1984, Jurisprudence, p. 691.
- (12) L. Favoreu et L. Philip, G.D.C.C., 1986, pp. 659-660.
- (13) J.O., 1986.7.30., pp. 9393-9395.

三、判決にみられる進展

これらの判決は、人権宣言一条の思想および意見の自由な伝達、いわゆる表現の自由に関する数少ない判決に属する。従って、そこには、注目すべき判示も少なくない。それらのなかで、ここでは、これらの判決を憲法院判決の流れのなかでみた場合にみられる特色しかも今後の同院の判決にとって重要と思われる論点について検討することとしよう。

(一) 新聞の自由の憲法的理解

人権宣言一条に関する判決が少なかったことから、これに明示で憲法的価値を承認したのは比較的最近のことである。一九八二年の視聴覚伝達に関する法の合憲性審査⁽¹⁾において、憲法院はかかる伝達を「人権宣言一条から帰結

する自由な伝達」⁽²⁾として理解した。

一九八四年判決においても、同院は、まず、人権宣言第一条を挙げ、そしてその原則は「……憲法三四条の文言から権限を有する立法府が自由な伝達権並びに話す、書くおよび印刷する自由権の行使に関する規律を定めることをさまたげない」という。ここでは、当然ながら、新聞の自由が人権宣言第一条の思想および意見の自由な伝達の一部として理解されている。

注目されるべきは、むしろ、この人権宣言第一条の理解の内容である。二つの判決のいずれにもみられる次の判示が重要である。「一七八九年人権宣言第一条によって保障される思想および意見の自由な伝達は、もしこれらの日刊紙を受けとる公衆が種々の傾向および性格をもつ十分な数の出版物を自由にできる状態になれば、有効ではないであろう。」⁽³⁾

ここでは、人権宣言第一条の思想および意見の自由な伝達、要するに表現の自由の現代的ないし複合的側面が認識されている。すなわち、かかる自由をその受け手の側から把握する必要性が強調されると同時に、かかる自由の実質的確保が語られる。換言すれば、思想等の自由な伝達について、一九四六年憲法前文の哲学からくる「立法者の干渉主義的理解」⁽⁴⁾がみられる。この点については、既に、樋口教授によって次のように適確に指摘されている。「出版の自由につき、……国家からの形式的自由でなく、国家による実質的自由を基準にすえる枠組を作ったことを、意味した。」⁽⁵⁾

こういった思想等の自由な伝達についての現代的理解にたちつつ、さらに、同院はかかる自由が「基本的自由」(Liberté fondamentale)であるという。この「基本的自由」という範疇の承認は一九八四年判決とともに登場する。そして、この「基本的自由」の基本的たる根拠は、判決によれば、その行使が他の諸権利・諸自由および国民主権の尊重を確保するのに欠くべからざるものの一つであるところにある。このように、その根拠とともに「基本的自由」

という範疇が承認されたことはきわめて注目に価する。

(二) 基本的自由と合憲性判断の方法

前示のように、人権宣言一条の保障する思想および意見の自由な伝達が「基本的自由」であると憲法院はいう。そして、八四年および八六年の判決ではかかる「基本的自由」の規制の合憲性がまさに問題とされた。それでは、同院のかかる規制に対する合憲性審査の方法はどうであつたかをいまい少し具体的にみてみよう。ここでの方法には他の自由の規制に対する合憲性の審査方法と比べ何がしかの相違がみられるだろうか。

この観点から、一九八四年判決には二つの注目すべき判示があると思う。それは事前許可の禁止と立法権限の行使に関わるものである。

(1) 事前許可の禁止

前述のように、新聞事業体が多元性の保持および自主編集原則の規定に違反した場合、委員会は一定の排除措置を命じ、それが履行されなければ、当該新聞事業体が受けている税上および郵便上の優遇措置を剝奪できる規定につき、憲法院はそれが事前許可制と同様の効果をもつとして、違憲の判断を下した。ここでは事前許可制の禁止の原則が適用されたといえる。

一方で、この原則は既に過去の同院の判決にみられた。憲法院の人権保障機関化への道を開いた有名な一九七一年の結社の自由に関する判決⁶⁾では、行政庁に、受領書の交付に先立ち、届出をなした団体の適法性を判断する権限を与えた。また一定の裁判所の関与を認める規定は事前許可であつて違憲とされた。本判決は明らかにこの先例に従うものである。無論、七一年判決には「基本的自由」という範疇は使われていなかった。

他方で、憲法院は財産権に関する事前許可制の合憲性の審査を行った例が若干みられる。農地利用の許可制が問題

となった一九八四年の事例⁽⁷⁾で、同院は「当然許可の場合が数的に減少したこと、それ自体では憲法に反しない⁽⁸⁾」と判断した。また、都市計画法から一定の土地財産の分割を許可制にした一九八五年の事例⁽⁹⁾で、判決は「財産権を裁量的事前許可制によって問題にすることなく、……本法は若干の財産権の行使の態様に制限を定める⁽¹⁰⁾」という。このように、憲法院は財産権については事前許可制を容認しているように思われる。確かに、判決でも財産権については事前許可制の禁止が適用ないとは言っていないが、「事前許可の技術が一定の条件の下で認められている⁽¹¹⁾」ことは否定できないであろう。

また、事前許可制の禁止の適用にあたっての憲法院の判断の仕方にも注目すべきである。前示結社の自由および新聞の自由のいずれの場合にも、同院は事前許可制を広義にとらえ、かつ厳格に審査しているように思える。前者では、事前許可の主体が行政機関だけでなく、司法機関であつても同様とされた。すなわち、同院は「団体の結成は、それが無効とされる瑕疵を内在し、または違法な目的を持つ場合にあつても、その有効性につき行政庁または裁判所の事前の干渉をうけない⁽¹²⁾」と判示する。後者では、主体よりもむしろそこでの事前許可が言葉の国有的意味でのそれでないところに問題があつた⁽¹³⁾。従つて、同院は前示のような「諸規定全体は事前許可制の効果と同じそれを有する」ことから、違憲判断を導いた。ここにも、事前許可制の広義理解がみられる。また、制度全体を厳格に勘案し、いわゆる事前許可とは言えなくとも、その効果から同視するという厳格な審査方法がみられよう。このような審査方法は前示のような財産権に関する事前許可のそれと相当異なると思われる。すなわち、「基本的自由」に関しては事前許可の絶対禁止およびその適用においては厳格な審査がなされると言うことができる。

(2) 立法権限の制限

「基本的自由」に関し、いま一つ注目すべき判示がみられる。判決は、一般的に、「基本的自由」について、「法はそ

れをより有効にするため、あるいは他の憲法的価値を有する規範または原理とそれを調和させるためにのみその行使を規律しうる⁽¹⁴⁾」という。

このような立場から、まず、同院は透明性および多元性の保持という目的が合憲か否かを審査する。透明性については、同院は、新聞事業の実際の支配者、その財政条件等を公開し、読者が真に自由な方法で選択でき、かつその情報につき明確な判断ができるようにすることから、透明性という目的は新聞の自由の実効的行使に仕えるという。また、多元性については、同院は、公衆が異なった傾向および性格をもつ十分な数の出版物を自由にできてはじめて思想および意見の自由な伝達が実効的となる、と判示し、同時に多元性の保持それ自体に憲法的価値を与えた。このように、憲法院は「書かれた新聞の自由に対し立法府によって与えられた諸目的の内容を精製⁽¹⁵⁾」し、目的の合憲性を厳格に審査し、結局、両目的とも合憲とされた。

同院は、かつて、国有化判決⁽¹⁶⁾において、財産権の制限をもたらす国有化目的について審査した。そこでは、国有化が人権宣言一七条を軽視して財産権を制約していなければ、「国有化法により決定された国有化の必要性につき立法府のなした判断は、明白な過誤のない場合、本院によって否認され⁽¹⁷⁾ない」とされた。この判決においては、国有化の必要性が人権宣言一七条との関係で詳細に審査されず、形式的な審査に終わっていると思う。また「明白な過誤」という立法府の広い裁量を許す基準が使われている。この財産権に関する国有化判決と思想等の自由な伝達に関する前述の八四年判決の目的の審査方法には、その厳格性につき、少なからざる差があるように思う。

このことを裏づけられると思われる判示が、つぎの「基本的自由」と他の憲法的価値の規範または原理との調和のための審査にみられる。新聞の自由の事例では新聞の自由と財産権の保障の調和がまさに問われた。判決は「これらの制限が所有権のいかなる剝奪も、この権利の他の行使形態のいかなる禁止も伴わず、かつ新聞の多元性を保持する必要

に基づいているのであれば、それらの制限は……一七八九年人権宣言一七条の規定の無視を構成しない⁽¹⁸⁾という。ここでは、二つの価値の調和のために、「基本自由」である新聞の自由を財産権に対し相対的に優位せしめているように思われる。⁽¹⁹⁾このような同院の立場は、かつて国有化判決で財産権を自由、安全および圧制への抵抗と同列におき、その基本的性格を承認したものから次第に離れつつあるといえよう。

(3) 小括

以上みてきたように、憲法院は、この新聞の自由の事例において、「基本的自由」の範疇を認め、その規制に対する合憲性の判断についての要素を示したといえよう。その一つは「基本的自由」については事前の許可制は認められず、またその概念は広義に理解され、審査も厳格であることである。いま一つは「基本的自由」の規制につき立法府の定める目的を限定し、その合憲性を厳しく審査することによって立法府の権限を制限することである。

このように「基本的自由」、ここでは人権宣言一条の思想等の自由な伝達とその他の自由——例として財産権を考えることができると思う——との間に一定の階続性が承認されているといえる。この点でフランク教授は興味ある理論を提示する。⁽²⁰⁾彼によれば、憲法院による合憲性の審査には三つの類型がある。すなわち最大統制、通常統制そして最小統制である。これらの各統制に、思想等の自由な伝達、教育の自由そして財産権がそれぞれ対応するとされる。これは大変魅力的な理論枠組であって、いずれゆつくりと検討する機会をもちたいと思うが、通常統制の枠が不明確であることおよび憲法院の判決からここまで截然と類型分けができるかにも疑問がある。これに対し、ファボル教授は「基本的自由」とそうでない自由の区分を行い、そこに一定の権利・自由の階続性をみる。⁽²¹⁾今日までの憲法院の判決からみる限りファボル教授の理解のほうが妥当と思われる。

このように考えてくると、「基本的自由」を中心とする憲法院の立場はわが国のいわゆる「二重の基準」の理論に大

変近いものに思われる。無論、同院の立場は、未だ、「基本的自由の制度の開始」⁽²²⁾のところであり、不明確な点が多い。「基本的自由」の範囲とかここで示した以外の審査の要素などは今後明らかにされていくであろう。

(三) 多元性—憲法的価値を有する目的

新聞につき多元性という目的が立法上一九四四年オールドナンスではじめて認められ、その後の法において踏襲されてきたこと、そしてその内容およびそれに対する憲法院の判決の概略については既に述べた。

憲法的価値を有する目的としての多元性が認められたのは、憲法院の判例上、一九八四年判決がはじめてではない。一九八二年の視聴覚伝達に関する法律の合憲性審査⁽²³⁾において、同院は、「社会—文化的表現の流れの多元的性格の保持」という表現で、それが公的秩序の維持や他人の権利の尊重と並び、憲法的価値を有する目的である、とする。ここでは、前示のような意味の多元性の保持につき詳しい判示はなく、ただ、人権宣言一条からくる思想等の自由な伝達の原則が多元性の保持等の憲法的価値を有する目的と調和しなければならない、とされた。

この同院の把握は、樋口教授の表現に従えば、多元性の保持は「表現の自由に関する最も原則的規定である一七八九年人権宣言一条との関係でいえば、相互対抗的なもの—『調和』をはかるとしても、ひとまずは相互対抗的なもの—として位置づけられていた」⁽²⁴⁾。

これに対し、「政治的・一般的情報を掲載する日刊紙の多元性はそれ自体憲法的価値を有する目的である」⁽²⁵⁾と判示した八四年および八六年判決では「多元性の維持という目的は、それ自体、権利宣言一条の枠内で説明される」⁽²⁶⁾。すなわち、判決によれば「実現されるべき目的（政治的および一般的情報を掲載する日刊紙の多元性—カッコ内は筆者—）は、一七八九年人権宣言一条によって宣言されている自由の欠くべからざる享受者のうちにある読者が……その自由な選択を行使する状態にあることである」⁽²⁷⁾。このような多元性についての憲法院による憲法的理解の変化および定義

は、前示引用からも明らかなように、樋口教授によって鋭く指摘されている。

この変化は、また、前述の目的の審査に関連させていえば、「基本的自由」と他の憲法的価値の規範または原理との調和という目的から「基本的自由」をより有効にする目的への変遷と対応する。要するに、多元性の保持という目的は「基本的自由」である思想等の自由な伝達をより有効にする目的の一つである。

このような多元性という目的を人権宣言一条の枠内へ取り込むことは、一方で、目的の憲法的根拠を明らかにし、他方で、憲法院による目的の審査を明確にすると同時に立法府の目的設定の裁量を制限するという効果をもつと思われる。実際、八六年判決では前述のように、同法の新聞の多元性保持の態様が有効な性格をもたないとして、違憲とされた。

他面、憲法的価値を有する目的とは何かという点では必ずしも明らかでなく、学説も分かれる。フィリップ教授は、これを憲法的に保護された権利行使を導く一般的ディレクティブという。⁽²⁸⁾ アブリル・ジケル両教授は、これはプログラムの性格を有するという。⁽²⁹⁾ さらにエティアン教授によれば、これは合憲性のブロックを豊かにする新範疇である。⁽³⁰⁾ これらの諸見解の相異がどこにあるかもまた明確ではない。

かかる目的をどのように考えるとしても、立法府がかかる目的を遵守すること、そしてかかる目的の創設および内容が、結局、憲法院によって決定されることは確かである。従って、同院が憲法的価値を有する目的をどのように展開していくのか。例えば、この種の目的が、合憲性のブロックと同じように、漸次増加していくのか。もし増加するとして、それは「基本的自由」との関係だけに限られるのか、大いに注目されるところである。

(1) 一九八二年七月二七日判決、R.D.C.C., 1982, pp. 48-51.

- (2) R.D.C.C., 1984, p. 83.
- (3) R.D.C.C., 1984, p. 84. J.O., 1986, 7, 30, p. 9394.
- (4) P. Avril et J. Gicquel, *Chronique constitutionnelle française*, Pouvoirs, N°33, 1985, p. 163. 以下では、本判決の政治的妥協性が強調されている。
- (5) 樋口陽一前掲書五二八頁—五二九頁。
- (6) 七月一六日判決 R.D.C.C., 1971, pp. 29-30. 判決については野村敬造「第五共和国憲法と結社の自由」金沢法学一八巻一・二合併号(一九七三年)五七頁—七六頁を参照。
- (7) 七月二六日判決 R.D.C.C., 1984, pp. 58-62.
- (8) R.D.C.C., 1984, p. 58.
- (9) 七月一七日判決 R.D.C.C., 1985, pp. 49-52.
- (10) R.D.C.C., 1985, p. 51.
- (11) L. Favoreu et L. Philip, G.D.C.C., 1986, p. 657.
- (12) R.D.C.C., 1971, p. 29.
- (13) マスクレ教授は「固有の意味の事前許可制ではないが、憲法院の判断は妥当とすべ。J.-C. Masclet, op. cit., A.J.D.A., Doctrine, 1984, p. 664 及び批判的なものとして S. Hubae et J.-E. Schoettl, op. cit., R.S.C.D.P., 1985, p. 12.
- (14) R.D.C.C., 1984, p. 84.
- (15) C. Franch, op. cit., *La Semaine juridique*, 1986, 7.
- (16) R.D.C.C., 1982, pp. 18-30. 詳細な論文として野村敬造「フランスの国有化法の合意性審査(1)〜(3)」ジュリスト七六九号—七七一号がある。
- (17) R.D.C.C., 1982, p. 22.
- (18) R.D.C.C., 1984, p. 86.
- (19) この点については拙稿前掲書憲法訴訟講座一六七頁—一六九頁を参照。
- (20) C. Franck, op. cit., *La Semaine juridique*, 1986, n°3256.
- (21) L. Favoreu, *Le droit constitutionnel jurisprudentiel* (mars 1983-mars 1986), R.D.P., 1986, pp. 491-494.

- (22) Présentation de R. Etien. Le conseil constitutionnel sous la VII^e législature (1981-1986), R.A., 1986, n°229, p. 35.
- (23) 七月二十七日判決 R.D.C.C., 1982, pp. 48-51.
- (24) 樋口陽一前掲書五二七頁。
- (25) R.D.C.C., 1984, p. 84. J.O., 1986, 7. 30, p. 9394.
- (26) 樋口陽一前掲書五二七頁。
- (27) R.D.C.C., 1984, p. 84.
- (28) L. Philip. Le droit constitutionnel jurisprudentiel en 1981-1982, R.D.P., 1983, p. 389.
- (29) P. Avril et J. Giquel, op. cit., Pouvoirs n°33, 1985, p. 163.
- (30) R. Etien. Le pluralisme : objectif de valeur constitutionnelle, R.A., 1986, n°233, p. 461.

結びに代えて

以上で、フランスにおける新聞事業に対する規制法およびそれらに対する憲法院判決の概略並びに同院の判決にみられる進展の萌芽あるいはその傾向をほぼ明らかにしえたと思う。

この新聞事業に関する判決後に、自由な伝達に関する法の合憲性審査が同院によってなされた。一九八六年九月一八日判決⁽¹⁾がそれである。そしてその結果、同年九月三〇日法が成立し、その法にみられる新聞事業と関連する集中排除規定については既に述べた。

この九月一八日判決では、本法の執行を監督する「伝達および自由の全国委員会」(La commission nationale de la communication et des libertés)の創設、周波数利用の許可制度、社会文化的表現の多元性およびT F 1の私企業

化などが争われた。従って、当然ながら、人権宣言一条の問題が惹起された。その点で、「基本的自由」という範疇は使われていないが、人権宣言一条の思想等の自由な伝達の把握の仕方およびそれとの関連での憲法的価値を有する目的としての多元性など主要な部分については、前示新聞事業に関する判決とほとんど同じである。しかし、伝達手段の相異が相当意識されていることも確かである。例えば、「視聴覚伝達手段に固有の技術的拘束」、「情報の公正さ」あるいは「重大な影響力」などの表現にそれがみられよう。従って、新聞事業の問題とは若干異なった側面をもつように思える。別に詳しく論ずる機会をもちたいと思う。

(1) J.O., 1986. 9. 19. p.p. 11294-11301.